

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 19 日現在

機関番号：32707

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25780321

研究課題名(和文) 中年世代の老親扶養・介護に対する態度：その規定要因及び価値意識との関連構造の解明

研究課題名(英文) Middle Aged People's Attitudes for Elderly Care: Investigation of its Factors and Relationships with Values

研究代表者

中西 泰子 (Nakanishi, Yasuko)

相模女子大学・人間社会学部・准教授

研究者番号：50571650

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、高齢者介護について、介護する・される側の選好および予測を把握するとともに、性別や社会経済的地位など社会的要因や価値意識(家族観やジェンダー観、社会保障/福祉に対する意識等)との関連について分析した。中年世代(35～49歳)男女を対象とした量的サーベイ調査の分析の結果、高齢者介護に関する意識において、選好と予測の間に一定の乖離がある、老親介護については、とくに女性の場合に被介護者との続柄(自分の親か配偶者の親か)による違いがある、社会経済的地位による違いがみられることなどが示された。

研究成果の概要(英文)：In this study, I have grasped the preferability and availability of caregiver and caretaker. I have also investigated the relationship between values on family and gender role and sex or social factors like socioeconomic status. By analyzing quantitative survey data of the middle-aged (35 to 49 years old) men and women, the results of the analysis are as below. There is a gap between preferability and availability for elderly care. Especially for women's case, caregivers' attitudes towards involvement in elderly care are different depending on whether the caretakers are her parents or her parents-in-law. I also found that respondent's ideal family care is influenced by his or her socioeconomic status.

研究分野：家族社会学

キーワード：老親扶養 介護意識 親子関係 ジェンダー

1. 研究開始当初の背景

近年、介護の社会化が進められる一方、実際には介護サービスが家族介護を前提として提供される「介護の再家族化」(藤崎宏子 2009)といわれる状況も生じるなど、日本社会における高齢者介護は多くの課題を抱えている。また、高齢期の親子の関わり方についても、多様なバリエーションが想定されるようになり、嫁による同居介護だけでなく、娘や独身の息子による介護や遠距離介護も選択肢に含まれるようになってきている。

そのような社会的状況下、高齢者介護に関わる社会政策や高齢期の家族関係の将来像を構想するためには、人々の意向の適切な把握が不可欠である。しかし、欧米でも日本でも、老親介護の実態に関する研究が盛んであるのに比べ、将来の介護に対する人々の個人的態度(介護意向)やそうした態度に影響を及ぼす要因についての研究は意外なほど乏しい、と言われてきた(Conway Turner et al 1997, 前田大作ほか 2002)。つまり介護の当事者以外の人々の介護に対する考えについては、十分に解明されていない状態であった。

日本では特に、老親扶養に対する規範意識を家規範の一部として把握されてきていた。しかし、伝統的な家制度の揺らぎは、家規範の一部として老親扶養規範を把握することの限界を意味している。現代日本における老親扶養は、「父子継承ラインをめぐるかつての規範が解体したまま、新しい規範が創造されることなく、状況適合的に、あるいは親子きょうだいの人間関係のありように流される形」(森岡清美 1993)になりつつあるといわれていた。「親孝行の終焉」(深谷昌志 1995)とも言われる中で、老親扶養や介護はどのような要因や価値観に支えられているのかは明らかではない。

このような背景のもと、研究代表者は若者の老親扶養意向の規定要因を研究することで、親子の情緒的つながりやライフコース設計(結婚後の女性の就労パターン)が老親扶養意向と関連していることを明らかにしてきた。また有配偶女性の扶養・介護意向について量的データの二次分析から、有配偶女性の老親扶養意向と女性自身の就労状況や年収との関連を解明し、夫婦の勢力関係において妻の勢力が強い方が妻方親への介護意向が強くなる可能性などを指摘してきた。

2. 研究の目的

本研究は、上記の研究開始当初の背景や、特に研究代表者が行ってきた諸研究を受け、量的調査の実施・分析をもとに、中年世代男女の老親扶養・介護に対する態度の規定要因の解明を目的としていた。

より具体的には当該研究目的に沿って、以下の三点を明らかにすることを目指していた。

(1) 中年世代男女の老親扶養・介護に対する態度の詳細な把握

本研究では、中年世代の老親扶養・介護に対する態度の詳細な把握を目指した。具体的に、次の二点に着目した把握を行うことを意味する。一点目として扶養・介護の関わり方の多様性に、二点目として態度を表明する人の立場による違いに着目した。一点目については、高齢期における家族の関わり方は多様化しており、老親扶養・介護への関わりは単純には把握できない。そこで質的調査の実施や先行調査の質問項目の批判的検討を通じ、量的調査の質問文や選択肢を精査し、多様な関わり方を選択肢に含めて人々の態度を解明することを試みた。また二点目の「立場による違い」としては、介護者と被介護者の続柄による違い、また扶養・介護する側としての態度とされる側としての態度を併せて明らかにする。その二点の把握によって、老親扶養・介護に対する態度の複雑な内実を解明できると考えた。

(2) 中年世代男女の老親扶養・介護に対する態度の規定要因の特定

前項で把握した老親扶養・介護に関する態度を従属変数とし、影響を及ぼしている要因との関連を検討する。検討する要因は大きく、個人属性、環境要因(家族構成、家族の経済状況など)、現在の親子関係、の3つに分けられる。これらの要因の検討によって、ジェンダー構造や社会経済的地位との関連性の他、中年期親子関係と老親扶養の連続性等を確認することができると考えた。

(3) 老親扶養・介護に対する態度と価値意識との関連性の把握

老親扶養・介護に対する態度が、家族観やジェンダー観、政府の役割や社会保障/福祉のあり方などに対する意識等とどのように関連しているのかを明らかにする。老親扶養は、「父子継承ラインをめぐるかつての規範が解体したまま、新しい規範が創造されることなく」(森岡 1993)現在に至ると言われている。そこで本研究では、現在の老親扶養・介護に対する態度は、どのような価値規範に支えられているのかを示すことを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、量的調査の実施・分析をもとに、中年世代の老親扶養・介護に対する態度の規定要因の解明を行うため、下記項目に基づいて研究を実施した。

(1) 質的調査および予備調査に基づく本調査の調査票作成

高齢期の親子関係のありようは多様化しており、また老親扶養に対する意向は先行研究にある質問方法だけでは不十分な可能性がある。そのため量的調査の質問票作成に先立って、まずは質的調査を行い、老親扶養意向を把握する際に必要な選択肢等を考察した。具体的には、「近代家族」の特徴を持つ

た家族が最も出現した都市部の代表として東京都、伝統的な老親扶養意識が強い地域である長野県の上田市を対象地とし、量的調査の対象年齢(35～49歳)を中心に各地点5名、合計10名を対象とした質的調査を行った。

(2) 量的調査の実施とそのデータ分析

量的調査で用いる調査票については、上記質的調査の結果をふまえ、以下のように改善した。

まず老親介護意識と配偶者間介護意識の間では考え方に大きな差異が存在することから、その意識形成メカニズムを検討可能な項目を含めることとした。

さらに社会経済的地位と家族介護支援政策に対するニーズが、非常に複雑な形で関連することが見いだされたことから、社会保障に対する考え方や高齢者介護に関する福祉政策に対する態度などを項目に含めることとした。

以上のようなプロセスを経て作成した質問票を用いた実査については、中年世代(具体的には35歳から49歳まで)と対象者年齢を限った上で、有配偶者に対象者を限定する必要から、住民基本台帳などを用いた無作為抽出は困難であった。また、それら年齢層は、一般的な社会調査では回収率が低い年齢層であることから、予算的に詳細な分析を行うための一定のサンプルサイズを確保することが難しいことも予想された。以上の理由から、調査会社のモニターを用いることで対象者の年齢や配偶状態などの属性の限定が可能であり、また確実に分析に必要なだけのサンプルサイズが確保可能であるインターネット調査を用いた。

4. 研究成果

上記量的調査データを分析した結果の主な知見をいくつか提示する。まず中年世代男女の老親扶養・介護に対する態度として、老親介護態勢における選好では、老親に対しては、どの続柄においても最も多い割合(3割程度)を占めるのは、外部サービスをメインとして家族が補助的にかかわる形であった。その一方、配偶者介護については、男性では家族が主となって関わる形、女性では家族介護と外部サービスを同程度に用いる形が最も多い割合を占めていた。

また先行調査においては、高齢者介護に関する意向を把握する際、対象者の選好(preferability)を把握しているのか、それとも実現可能性(ability)を把握しているのか、が明確な区別のないことが多く、分析結果解釈の困難さを生じさせてきた。本研究の結果から、両者を区別したうえで、その乖離について検討していくことの必要性が示唆された。具体的には、介護態勢における選好と予測の組み合わせをみると、予測よりも選好において、家族の関与の度合いがより強い形を選択する傾向があるが、そのギャップは男性

の方が大きい。自分の関わり方における予測をみると、女性の方が家族の介護態勢に対する選好と自身の関与についての予測がより強く結びつく傾向がみられる。そのように高齢者介護に関する個人的意向において、理想と実現可能性の間に一定の乖離があることが示された。

次に中年世代男女の老親扶養・介護に対する態度の規定要因の分析の結果、社会経済的地位によって望ましい家族介護のあり方に関する意識が異なることなどが示された。具体的には、理想とする親(自身の母親)の介護形態と子の世帯年収との関連を分析した結果、男性においては、自身の父親や配偶者の父母を対象とした場合には世帯年収との関連は統計的に有意ではなかった。それに対して女性においては、実母への介護意向について、世帯年収1000万円以上や600～1000万円以上の高収入層において、「主に外部サービス(施設、ヘルパー等)を利用し、家族・親族は補助的に関わりたい(以降、外部サービス中心)」の割合が高かった。その一方、世帯年収300万円未満の場合には、「外部サービス中心」の割合が低く、「外部サービスのみで介護したい(以降、外部サービスのみ)」という割合が高くなっていった。また世帯年収300～600万円でも、「外部サービス中心」の割合が低くなっているが、300万円未満層とは異なり、「外部サービスのみ」ではなく「主に家族・親族で介護を行い、補助的に外部サービスを利用したい(家族中心)」を選択する割合が高い傾向が示された(この点について詳しくは、『老年社会科学』38(4)の論文(「老親扶養意識にみる世代間の葛藤とつながり」において論じた)。

<引用文献>

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

中西泰子,老親扶養意識にみる世代間の葛藤とつながり(特集 世代間の葛藤と多世代共生)『老年社会科学』38(4), 419-426, 2017, 依頼論文.

中西泰子,「独身者の親子関係とその経済的背景(特集 未婚者の生活と意識)」『家計経済研究』(110), 24-32, 2016, 査読無.

中西泰子,「どのような人が子による介護を受けようとするのか—被介護意向とその経済的背景」『家族研究年報』39: 93-108, 2014, 査読有.

〔図書〕(計1件)

西野理子・中西泰子,「家族についての意識の変遷: APC 分析の適用によるコーホート効果の検討」稲葉昭英・保田時男・田淵六郎・

田中重人編『日本の家族 1999-2009:全国家族調査による計量社会学』47-67, 東京大学出版会, 2016

6 . 研究組織

(1)研究代表者

中西泰子 (NAKANISHI, Yasuko)

相模女子大学・人間社会学部・准教授

研究者番号 : 50571650